

2021年9月22日

三菱UFJ銀行 取締役頭取執行役員 半沢淳一様

国際環境NGO FoE Japan  
Cas Yikh (Gidimt'en Clan, Wet'suwet'en Nation)  
Wilderness Committee  
「環境・持続社会」研究センター (JACSES)  
国際環境NGO 350.org Japan  
気候ネットワーク  
メコン・ウォッチ

### 要請書

#### LNGカナダ事業に融資を行わず

コースタル・ガスリンク・パイプライン事業からも撤退することを求めます

2021年9月現在、貴行が融資支援を決定済みの<sup>1</sup>カナダのコースタル・ガスリンク・パイプラインを通じ運搬予定のガスを液化する「LNGカナダ事業」に対し、国際協力銀行（以下、JBIC）が融資を検討しています。同パイプライン事業やLNGカナダ事業に関し、私たち環境NGO・現地先住民族グループは先住民族の人権侵害や気候変動リスクなど重大な問題があると認識しています。

LNGカナダ事業に対するJBICとの協調融資を、どの民間銀行が検討しているかは明らかではありませんが、貴行が協調融資を行う可能性があることから、貴行に対し融資を行わないよう求めます。また、コースタル・ガスリンク・パイプライン事業への融資を停止するよう求めます。

LNGカナダ事業は、ブリティッシュ・コロンビア州（以下、BC州）モントニーで採掘したシェールガスを670キロメートルに及ぶパイプラインでキティマットまで運び液化し、アジア市場に対し輸出を行う計画です。シェールガス開発、パイプライン、ターミナル開発、どれが欠けてもこの事業は成り立ちません。現在JBICが融資を検討しているキティマットにおけるLNGカナダ事業と、貴行がすでに融資を行なっているパイプライン開発は不可分一体であり、パイプラインの影響もさることながら、関連する事業全体についてその影響を、LNGカナダ事業融資検討の際にしっかりと考慮する必要があります。以下に述べる懸念について丁寧にレビューを行い、真摯にご判断いただくようお願いいたします。

#### 先住民族の権利侵害

##### 1) パイプライン

---

<sup>1</sup>レインフォレストアクションネットワーク「WHO'S BANKING THE COASTAL GASLINK PIPELINE?」  
<https://www.ran.org/the-understory/2020-update-whos-banking-the-coastal-gaslink-pipeline-2/> 2020年9月15日

LNGカナダターミナルにガスを運ぶためのコースタル・ガスリンク・パイプライン事業は、先住民族Wet'suwet'enの土地を通過する計画ですが、Wet'suwet'enの伝統的酋長らは同パイプライン事業に合意していません。

Wet'suwet'enは、これまで一度も土地の権利を手放したことはなく、「Unceded Land（譲渡契約が未承認の土地）」であると主張しています。実際、土地の権利に関して、1997年にカナダ最高裁判所が土地の所有権及び利用権は先住民族に属すると判決を下している例があり、これにはWet'suwet'enの土地も含まれます（Delgamuukwケース）<sup>2</sup>。

また、パイプラインの影響を受けるWet'suwet'enのハウスグループCas YikhはJBICに書簡を提出しており、その中で、パイプラインに使用される予定の土地の管轄権は放棄しておらず、かつ事業が先住民族の権利に関する国際連合宣言（UNDRIP）に違反していると明確に指摘しています<sup>3</sup>。

コースタル・ガスリンク・パイプライン社が2018年に起こした裁判の中間判決において、BC州の最高裁は先住民族等の抗議行為により企業側に損失が生じると認めコースタル・ガスリンク・パイプライン事業の続行を認めましたが、前述のように、過去の判例ではWet'suwet'enがこれまで一度も土地の権利を手放しておらず、土地に係る権利は伝統的にWet'suwet'enにあることが認められています。さらにパイプライン建設に反対し平和的に抗議行動を行う先住民族らに対し、武装した警察が弾圧を行い、カナダ全土で連帯を示すストライキが起きたこともありました。

## 2) ガス開発

コースタル・ガスリンク・パイプラインにつながる、所謂上流開発にあたるモントニーシェールガス鉱区の地域では先住民族であるBlueberry Riverが訴訟を起こしており、カナダ国王と先住民族との間に結ばれた条約（番号付きインディアン条約、この場合はTreaty 8）に基づいて保証されていた伝統的な土地利用への権利が侵害されていることが裁判所でも認められました<sup>4</sup>。BC州は同地域での新規の石油・ガス開発への許認可発行を行わないよう命じられています。またBC州政府は控訴しないとしています<sup>5</sup>。

実際、先住民族らが指摘するように、開発の累積的影響により、同地域では深刻な環境破壊や先住民族の狩場の破壊などが生じていることが報告されています<sup>6</sup>。

---

<sup>2</sup> “‘We still have title’: How a landmark B.C. court case set the stage for Wet'suwet'en protests”, <https://www.cbc.ca/news/canada/british-columbia/delgamuukw-court-ruling-significance-1.5461763>, CBC News 2020年2月13日

<sup>3</sup> Cas YikhからJBICへの書簡 [https://www.foejapan.org/aid/jbic02/lngcanada/pdf/210327\\_en.pdf](https://www.foejapan.org/aid/jbic02/lngcanada/pdf/210327_en.pdf), 2021年3月

<sup>4</sup> Yahey v. British Columbia, 2021 BCSC 1287, [https://www.bccourts.ca/jdb-txt/sc/21/12/2021BCSC1287.htm#\\_Toc75942743](https://www.bccourts.ca/jdb-txt/sc/21/12/2021BCSC1287.htm#_Toc75942743)

<sup>5</sup> Government of British Columbia “Attorney general’s statement on Yahey v. British Columbia” 28 July 2021 <https://news.gov.bc.ca/releases/2021AG0117-001488>

<sup>6</sup> Eliana Macdonald “Atlas of Cumulative Landscape Disturbance in the Traditional Territory of Blueberry River First Nations, 2016” <https://davidsuzuki.org/wp-content/uploads/2017/09/atlas-cumulative-landscape-disturbance-traditional-territory-blueberry-river-first-nations-2016.pdf>, June 2016.

また、今回JBICによる融資検討の対象に含まれているガス開発現場とコースタル・ガスリンク・パイプラインを繋ぐ追加のパイプライン敷設事業<sup>7</sup>もBlueberry Riverの伝統的な土地利用への権利が認められている地域での建設とみられ、先住民族の権利を侵害する可能性があります。

### 3) サイトCダム

LNGカナダ事業の各トレインは天然ガスタービンで駆動し、それ以外の施設はBC Hydro社から電力の供給を受ける計画です。BC Hydro社は、BC州北西部のピース川で、1,100メガワット (MW) の発電容量を持つサイトCダム開発を進めています。事業者のウェブサイトによると2014年12月に建設を開始し、2024年に完成予定です。BC Hydro社がどの発電所からの電気をLNGカナダに供給するかは明らかにされていませんが、ダムが完成すれば、サイトCダムが供給した電力が地域のガス開発で使用される蓋然性は高く、実際にガス開発のためにサイトCダムの建設が進められていることが指摘されています<sup>8</sup>。

サイトCダムの計画は30年以上前から持ち上がっていますが、コストの面や環境影響などを理由にこれまで2度も計画が拒否されてきました<sup>9</sup>。サイトCダムの建設が進めば、先住民族であるWest Moberlyの土地を水没させ、生物多様性豊かな土地や湿地 (tufa seeps) が失われます。そのため、このダム事業に対して環境保護団体や先住民族らから強い反対の声が上がっていました。

また、事業が行われる地域の地盤の安全性についての懸念も大きく<sup>10</sup>、先住民族West Moberlyは、BC Hydro社やBC州政府に対し安全性に関する文書等を公開するようBC州の裁判所に申し立てしており、2021年5月、BC州の最高裁は先住民族側の訴えを認め、BC Hydroと州政府に文書を公開するよう命じました<sup>11</sup>。

さらに、先住民族Blueberry Riverの伝統的な土地利用への権利が認められている地域とサイトCダムの建設地も重複しており、前述の判決がサイトCダム事業に影響を与える可能性もあります。

国連人種差別撤廃委員会 (Committee on the Elimination of Racial Discrimination) は2019年12月13日付けで、「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意 (free, prior and informed consent)」 (以下、FPIC) が得られるまで、コースタル・ガスリンク・パイプライン事業、トラ

---

<sup>7</sup> 追加パイプラインに関する許認可証 [https://www.jbic.go.jp/ja/business-areas/environment/projects/pdf/62412\\_5.pdf](https://www.jbic.go.jp/ja/business-areas/environment/projects/pdf/62412_5.pdf)

<sup>8</sup> “To understand B.C.’s push for the Coastal GasLink pipeline, think fracking, LNG Canada and the Site C dam” <https://thenarwhal.ca/to-understand-b-c-s-push-for-the-coastal-gaslink-pipeline-think-fracking-lng-canada-and-the-site-c-dam/>, The Narwhal, 2020年3月3日, サイトCダムに関する事業者が作成したFAQにも、LNG事業により電力需要が増すことが建設の理由にあげられている。 <https://www.sitecproject.com/faq> (2021年7月閲覧)

<sup>9</sup> 注釈4参照

<sup>10</sup> “Top B.C. government officials knew Site C dam was in serious trouble over a year ago: FOI docs” <https://thenarwhal.ca/site-c-dam-geotechnical-problems-bc-government-foi-docs/>, The Narwhal, 2020年10月21日

<sup>11</sup> “BC Hydro, province ordered to release secret Site C dam docs to West Moberly First Nations” <https://thenarwhal.ca/bc-supreme-court-site-c-documents/>, The Narwhal, 2021年5月5日

ンス・マウンテン・パイプライン事業、サイトCダムの建設を即時停止するよう連邦政府に求める決議を公表しています<sup>12</sup>。

貴行はエクエーター原則の採択銀行であり、「先住民族が伝統的に領有、または、慣習的に使用している土地と自然資源に対する影響があるプロジェクト」については、FPICの取得を要件としている国際金融公社（IFC）パフォーマンススタンダードの規定を踏まえた融資判断をすることが求められています。また、貴行自身の「MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク」の中で「先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業」に留意し、環境・社会配慮が、予想されるリスクまたは影響に比べて十分とは言えない場合には、ファイナンスを実行しないとしています<sup>13</sup>。貴行がLNGカナダ事業への融資を行えば、こうした方針と矛盾することになります。また、エクエーター原則や貴行の方針を踏まえ、コースタル・ガスリンク・パイプライン事業への融資継続を見直す必要があることも明らかです。

### シェールガス開発による環境影響

シェールガスの採掘による環境影響も看過できません。ガスの多くは地下にある砂岩に貯留していますが、シェールガスは数百から数千メートル地下にある頁岩層に含まれ、その採掘のために頁岩層まで掘削を行い、岩に割れ目（フラック）を作り高圧で水を注入し破碎する必要があります。その工法は水圧破碎法（フラッキング）と呼ばれ、高い環境負荷が生じます。地震誘発リスク、フラッキングのために注入する水による水質汚染、大気汚染リスク、メタン排出による地球温暖化リスクなどがあり、これらリスクのため、2011年にフランスで禁止され、2012年にはブルガリアも禁止するなど、世界的にフラッキングの禁止が広がっています<sup>14</sup>。モントニーでもフラッキングによる採掘が行われており、過去にフラッキングが誘発したと見られる地震を理由にモントニーの一部で操業の一時的停止措置がとられています<sup>15</sup>。

### 気候変動対策に逆行

気候変動に関する国際条約であるパリ協定は、地球の平均気温の上昇を1.5°Cまでに抑える努力目標を掲げており、これを達成するためには2050年までに世界の温室効果ガスの排出を実質ゼロに

---

<sup>12</sup> Committee on the Elimination of Racial Discrimination “Prevention of racial discrimination, including early warning and urgent action procedure” [https://tbinternet.ohchr.org/Treaties/CERD/Shared%20Documents/CAN/INT\\_CERD\\_EWU\\_CAN\\_9026\\_E.pdf?\\_ga=2.171294304.1158930249.1618324061-1016472279.1618324061](https://tbinternet.ohchr.org/Treaties/CERD/Shared%20Documents/CAN/INT_CERD_EWU_CAN_9026_E.pdf?_ga=2.171294304.1158930249.1618324061-1016472279.1618324061), 2019年12月13日

<sup>13</sup> 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ「「MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク」の改定について」[https://www.mufg.jp/dam/pressrelease/2021/pdf/news-20210426-001\\_ja.pdf](https://www.mufg.jp/dam/pressrelease/2021/pdf/news-20210426-001_ja.pdf) 2021年4月26日

<sup>14</sup> GNHRE “The legal status of fracking worldwide: An environmental law and human rights perspective.” <https://gnhre.org/2020/01/06/the-legal-status-of-fracking-worldwide-an-environmental-law-and-human-rights-perspective/> 2020年1月6日

<sup>15</sup> Natural Gas Intelligence “Montney Fracking Suspended at Least 30 Days Pending Earthquake Investigation” <https://www.naturalgasintel.com/montney-fracking-suspended-at-least-30-days-pending-earthquake-investigation/> 2018年12月7日, NGI “Further Research Exposes Montney Shale Earthquake Risks” <https://www.naturalgasintel.com/further-research-exposes-montney-shale-earthquake-risks/> 2019年9月26日

する必要があります。つまり新たなガス田の開発や採掘、ガス関連施設を建設することは、新たな温室効果ガスの排出を長期にわたり固定することに繋がり、パリ協定の目標とも合致しません。

LNGカナダ事業は2024年度中から40年の稼働が計画されており、計画通り進めば2050年を越えてLNG生産が行われることとなります。

貴行は、2021年5月に「MUFG カーボンニュートラル宣言」<sup>16</sup>を行い、2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量をネットゼロにするとしています。そうであれば、2050年以降も稼働することが想定されているLNG事業に融資することはこの宣言と根本的に矛盾します。また、貴行は「MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク」の中で、パリ協定との整合性についても触れていますが、2021年5月に発表された国際エネルギー機関のレポート（「Net Zero by 2050」）によれば、2021年以降新規の石油・ガスについても投資すべきでないと明確にされています。危険な気候変動を食い止めるためには追加の温室効果ガス排出を可能な限りゼロに近づけていく必要があります。追加の温室効果ガス排出を大量に許してしまうLNGカナダ事業に融資すべきではありません。

## 財務リスク

気候変動対策の観点から、今後ガスを含む化石燃料への規制や使用抑制が進めば、今後ガス関連のアセットについても座礁資産化する可能性が指摘されています<sup>17</sup>。

先住民族たちの反対や訴訟、COVID-19の蔓延による工事の遅延などで、すでにパイプライン事業やダム事業ではコストが増大しています。コースタル・ガスリンク・パイプライン事業ではすでにコストオーバーランを引き起こしています。サイトCダムは当初88億カナダドルと見積もられていた建設費が倍の160億カナダドルに膨れ上がっています<sup>18</sup>。

グローバル・エナジー・モニターのレポートによると、COVID-19の蔓延前から日本のLNG事業はリスクに晒されており、2020年に各商社が発表した資料を基に計算すると、伊藤忠商事、丸紅、三菱商事、三井物産、双日のLNG関連事業では、合わせて前年比6億2,500万米ドルの減益が生じています<sup>19</sup>。

以上のように、先住民族や環境等に係る重大な懸念があり、また気候変動リスク、財務リスクも抱えるLNGカナダ事業に対し、貴行が融資を行わないよう求めます。また、コースタル・ガスリンク・パイプライン事業への融資も見直し、同事業から撤退するよう要請します。

---

<sup>16</sup> 株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ 「「MUFG カーボンニュートラル宣言」について」

[https://www.mufig.jp/dam/pressrelease/2021/pdf/news-20210517-003\\_ja.pdf](https://www.mufig.jp/dam/pressrelease/2021/pdf/news-20210517-003_ja.pdf) 2021年5月17日

<sup>17</sup> “Gas in the new coal with risk of 100 billion in stranded assets” <https://www.bloomberg.com/news/articles/2021-04-17/gas-is-the-new-coal-with-risk-of-100-billion-in-stranded-assets>. Bloomberg, 2021年4月17日

<sup>18</sup> “Site C dam budget nearly doubles to \$16B, but B.C. NDP forging on with megaproject” <https://www.cbc.ca/news/canada/british-columbia/site-c-announcement-friday-1.5928719>, CBC News, 2021年2月25日

<sup>19</sup> Global Energy Monitor “天然ガスへのかけ” [https://globalenergymonitor.org/wp-content/uploads/2020/07/JapanLNG\\_r2\\_Japanese\\_LR.pdf](https://globalenergymonitor.org/wp-content/uploads/2020/07/JapanLNG_r2_Japanese_LR.pdf) 2020年7月

以上

連絡先：

国際環境NGO FoE Japan

〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9